令和８年度　建設水道常任委員会行政視察報告書

１．　視察日程

令和８年７月２１日（火）～７月２２日（水）

２．　視察先及び視察内容

（１）福島県福島市

水道ＤＸの取組について

（２）宮城県仙台市

水道事業の持続可能な経営について

３．　参加者

委 員 長　葛生　孝浩　　副委員長　飯嶋　重一

委　　員　中島　圭介　　神﨑　利一　　宇都宮高明

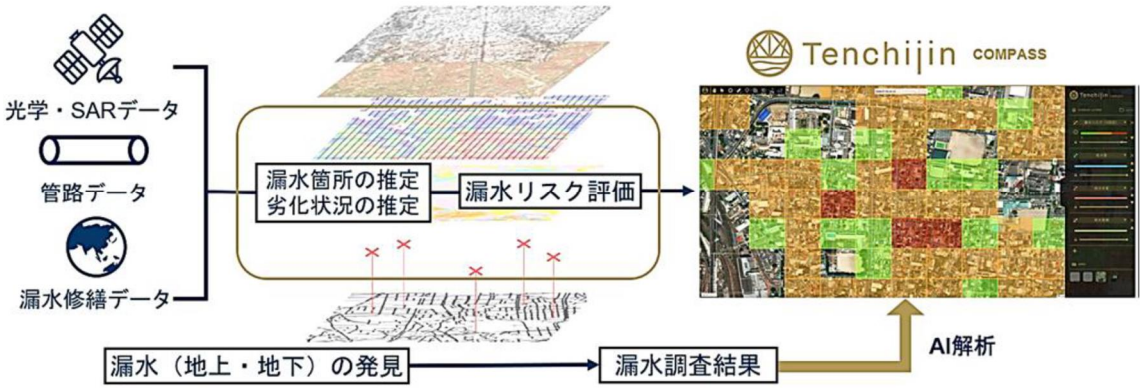
４．　視察内容

◆　福島県福島市　７月２１日（火）　◆

水道ＤＸの取組について

１．水道ＤＸの取組概要

取　　組



福島市は、従来より漏水の対症療法として漏水調査、予防対策として老朽管更新を行っているが、効率性向上を図るため、これまでにない人工衛星画像を用いた技術に着目し、維持管理の観点から給水区域内全ての管路(導水・送水・配水・給水)を対象とした漏水リスクの把握を目的に導入した。

３ヶ年での取組において、現地漏水実績をＡＩ学習にフィードバックし、精度向上を図りながら調査範囲のスクリーニングによる費用対効果の向上を図り、また、老朽管更新計画策

定のファクターとしても活用し、経年に単純化しない更新計画立案に繋げることとしている。

今後は、人口減少に伴い人材不足が深刻化し、水道の経験知や暗黙知などをＡＩに求める時代に移行しいていくものと考えており、積極的に最新技術を活用しながら事業を進める予定である。

委託概要

委 託 名：人工衛星画像を用いた漏水リスク評価業務委託

委託期間：令和５～７年度（３ヶ年）

受 注 者：株式会社天地人

業務範囲：給水区域全域、全管路（約 4,800 ㎞）

ＡＩによる漏水リスク評価

人工衛星画像(４種類)の新たな視点に加え、オープンデータ（13 種類）・水道管路データ（過去 20 年間の漏水履歴を含む６種類）を使用し、ＡＩ解析により水道管路の脆弱箇所を可視化（100m 四方メッシュで５段階評価）している。

評価結果を漏水調査業務へ反映したことにより、戸別音聴調査の発見割合の向上（Ｒ５：0.１％→Ｒ６：0.5%）が図られ、有収率の向上（Ｒ５：88.9%→Ｒ６：89.7%）を実現している。

経過及び今後の展開

Ｒ５：人工衛星画像、水道管路データ、地質データ等を組合せ、ＡＩによる漏水リスク評価を３回（夏・秋・冬）実施。

Ｒ６：Ｒ６の漏水実績をＡＩにフィードバックしたことで、Ｒ５結果よりも高リスク箇所を絞り込む。

Ｒ７：Ｒ７の漏水リスク評価結果を反映して漏水調査を実施。Ｒ７の漏水実績をＡＩにフィードバックし、さらなる漏水リスク評価の精度向上に取り組んだ。

Ｒ８～：Ｒ７の漏水リスク評価結果を漏水調査範囲のスクリーニング及び老朽管更新事業の優先順位へ反映。

【 質　疑 】

問　人工衛星画像を用いた漏水リスク評価について、業務委託に至った経緯と今後、事業を継続していく予定は。



答　令和４年度の課題として市内の漏水量、その他の水量約 194 万㎥に対して、漏水量が約 136 万㎥と推定しており、約 58 万㎥の不明水量があったことから、この不明水量の要因解明が必要となった。本技術の採用によって水道管路の脆弱箇所の可視化、漏水箇所のスクリーニングを行い、効果的・効率的な漏水調査を実施することで、将来的な有収率向上と老朽管更新計画策定に繋げていければと業務委託に至った。今後の事業継続については未定であり、今年度の調査結果を見て判断できればと思っている。

問　コストの面で考えても人工衛星を使うとなるとある程度のスケールメリットはあった方が良いのか。

答　実施に当たり、今回、本市だけであったが、他の事業体では何市か、２、３ヶ所、共同で行っているところもあり、一緒に行うとコスト面でも少し抑えられるのは聞いたことがある。

問　宇宙水道局導入にあたり課題となったことや今後の課題は。

答　今回、高リスク範囲が広範囲に及んだとしても継続して漏水調査が必要である。また、今後の課題としては、従前の漏水調査範囲外にも高リスクと評価された場所があり、小規模な漏水が２、３ヶ所程度あった。何年も連続してリスク評価を実施して、高リスクの範囲は大きく変動する問題ではないと考えており、高リスク範囲を調査し続けていくと発見精度は下がるものと考えられている。そのため５年ごとなど間隔を空けて解析することが望ましいと考えられるが、交付金要件に合致しない恐れがある。またＤＸの進展と共に新たな人工衛星を用いた漏水リスク解析技術も出てきているので、将来の解析技術も含めて検討が必要だと思う。

問　今までの業務があり、さらにこの衛星画像による業務が増えているが、結果的に作業量は、将来的には減る方向なのか。

答　作業量としては年々、減らしていきたい想定で動いている。今回、令和５・６・７年度の評価を行い、今年度、漏水調査する戸数を減らすことで実際に有収率が前年度と比較してどのぐらい推移したのかを今、検証中である。したがって、調査する戸数が減らせれば職員としても作業の効率化になるし、ピンポイントで調査をしていければ作業が少なくなっていくと考えている。

問　水道局の人材の育成や技術承継が課題となっていると思うが、技術的な部分で引き継げ

ない部分があるか。また、課題に対する取組は。

答　実際、技術の継承は本市として重大なことだと思っている。水道局員は、漏水や災害があれば、仕切弁の操作は職員が行っている。実際、災害とかでバルブが扱える職員が必ずいる状況になれば良いが、扱えない職員もいる状況になってしまうので、日頃から小さい給水管の漏水でバルブの扱いを教えて、日々災害に備えられるようにしている状況ではある。人事異動などによって５年ぐらいで別の部署に行ってしまうので、資料を残したりマニュアルを作成したりしてはいるが、技術の継承としてはちょっと進んでないのが現状である。また、バルブが扱える職員が職員に向けて水道講座を計画して行っている。

問　人工衛星画像を用いた漏水リスク評価について、戸別音聴調査と比べメリット・デメリットは。

答　福島市では、重点的にこの場所を漏水調査するということは行っていなく、全体的に個別音聴を行い、漏水調査を今まで業務として行っていた。今回このリスク評価を行ったことで、ポイントを絞り込んで調査できるようになれば、経費削減というメリットがある。デメリットとしては、低リスクとされたエリアからも地上漏水は多数発生しており、調査範囲を絞り込んだ半面、地下漏水を見逃している可能性があるので、有収率の低下に繋がる恐れがあると想定している。

【 委員所感 】

◈ 神﨑　利一　委員 ◈

生活に欠かせない水道水。各自治体では飲み水をはじめ、家庭での使用量や事業所などの使用量として毎日安全な水が使用されている。安全で市民に届けられるためには、漏水の調査について水道ＤＸに係る取組についての説明を受けた。

取組については、人材の育成やリモート、点検代替えシステム導入についてなどを行っていた。宇宙水道局導入による効果は（漏水リスクの確実、発見や漏水漏れリスクの範囲は９割ほど)。修繕工事の要する時間は従前より変化はないとのこと。宇宙水道局導入後も漏水調査は実施しているが音調を実施する予定である。

人工衛星画像を用いた漏水リスクの評価や業務委託の経緯は、市内の漏水量やその他に水量に 58 万㎥の不明水量があり、不明水量の要因解明が必要となり人工衛星の技術の採用により、水道管理の可視化を行い効果的効率な漏水量を実施することで、将来的な有収水率向上と老朽管更新、計画策定に繋げていければと業務委託に至ったとのことであり、今後の事業継続については未定だが今年度の調査結果を見て判断できればとのことであった。

導入のメリットについては、ローラー作戦で行っていた漏水調査をポイントに絞り込んで調査できるようになれば経費削減が見込め、デメリットについては、エリアにより地上漏水は多数発生し、調査を行い、絞り込んだ反面、地下漏水を見逃している可能性があり、有収水率低下に繋がる恐れがあるとの説明があった。

高度成長期に拡張した上下水道管の老朽化や昨今の地震による漏水が今後も各自治体の課題だろう。福島市は人口約 27 万人で比較しても事業や予算規模も違うが、人間が生活を営むための水を絶やさずに安全に市民に与えることは、市の大小に関係なく水道事業は同じである。

◈ 中島　圭介　委員 ◈

福島市では、老朽化する水道管への対応と有収率の向上を目的として、令和５年度に全国で初めて、宇宙ビッグデータを活用した漏水リスク管理業務システム「天地人コンパス 宇宙水道局」を本格導入した。本システムは、福島市が設置した公民連携ワンストップ窓口「公民こねくと」を通じた民間提案制度により採用されたものである。同制度は、市長をトップとする推進体制のもと、市内外の事業者から自由な提案や連携協定の提案を受け付け、公民連携による課題解決を推進しているとのこと。

今回の事業の導入に当たっては、公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、国のデジタル田園都市国家構想交付金も活用した。

本システムは、地球観測衛星が取得する地表面温度などの宇宙ビッグデータに加え、水道管路台帳、管種・口径・布設年度、約 20 年間の漏水履歴、さらに地質や地形などのオープン

データをＡＩ（機械学習）で解析し、約 100 メートル四方ごとに漏水リスクを５段階で評価するものである。従来のように広範囲を一律に調査するのではなく、漏水リスクが高い地区から優先的に音聴調査などを実施することで、限られた人員や予算を効率的に活用できる点が最大の特徴。リアルタイムで漏水場所がわかるわけではないが、事業の決定の優先順位を根拠づけることができる。実際にリスクが低い箇所でも漏水が起こるケースも多いのが実情なようだ。さらにシステムにはＧＩＳ機能も搭載され、調査計画や履歴管理まで一元的に行うことができる。

視察では、このシステムはＡＩが自動的に漏水箇所を特定するものではなく、「漏水の可能性が高い区域を可視化し、現場調査の優先順位を決める意思決定支援ツール」であることが強調された。実際の漏水確認には従来どおり現地調査が必要であり、調査結果を継続的にＡＩへ反映することで予測精度を高めていく運用が重要であるとのこと。

成田市においても、老朽管の更新需要が今後増加することが見込まれる一方、限られた財源・人員の中で維持管理を進める必要がある。ＡＩによるリスク分析は、更新計画や漏水調査の優先順位付けを科学的根拠に基づいて行える可能性があり、水道ＤＸを推進する上で選択肢の一つと考えられる。ただし、導入に当たっては費用対効果の検証に加え、本市と福島市の面積の違い、給水管の長さ、既存システムとの連携やデータ整備、継続的な運用体制の構築について十分な検討が必要だと感じた。

◆　宮城県仙台市　７月２２日（水）　◆

水道事業の持続可能な経営について

１．水道事業の持続可能な経営の概要

概　　要

仙台市では、「仙台市水道事業基本計画」及び「仙台市水道事業中期経営計画」を策定している。

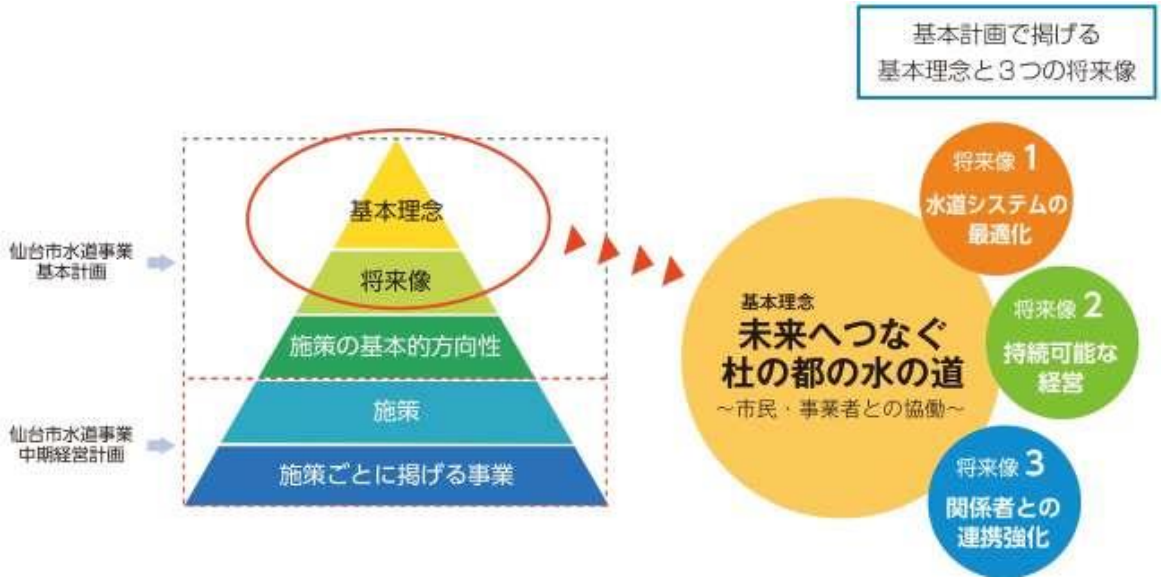
「仙台市水道事業基本計画」の基本理念で「未来へつなぐ杜の都の水の道～市民・事業者との協働～」を掲げており、それを受けての将来像の１つとして「持続可能な経営」をあげている。

また、「仙台市水道事業中期経営計画」では、基本計画で掲げた基本理念の下、将来像の実現に向けて着実に事業を推進するため、具体的な施策・事業を盛り込んだ実施計画としている。計画期間は、令和２年度から令和６年度までの５年間と、令和７年度から令和 11 年度の５年間としており、前期、後期で分かれている。計画では、毎年度進捗管理を実施し、各事業で設定している目標等の達成状況を評価することによって、課題を明確にし、目標達成に向けたプロセスの改善や、社会環境の変化等を踏まえた事業内容の見直しなどに繋げている。

２．仙台市水道事業基本計画

概　　要

計画は、計画期間を令和２年度から 11 年度までの 10 年間を対象としており、７つの項目から構成され、将来にわたり持続可能な事業運営を行うため、80 年後の将来を見据えて、目指す３つの将来像と、その実現に向けた今後 10 年間の 12 の「施策の基本的方向性」をまとめた、水道事業の最上位計画である。



この計画は、厚生労働省策定の「新水道ビジョン」に示されている水道の理想像や取組の目指す方向性や、その実現方策等の視点を踏まえた仙台市の水道事業ビジョンであるとともに、総務省が各公営企業に策定を要請している「経営戦略」にも位置づけられているものである。

構　　成

1　策定趣旨と位置づけ
2　仙台の水道のこれまでのあゆみ
3　仙台市水道事業の将来見通し
4　基本理念と将来像
5　計画期間中の取組
6　財政収支見通しと財政運営の考え方
7　推進体制



3.仙台市水道事業中期経営計画

概　　要

現行の経営計画は、令和７年度から 11 年度までの５年間を対象としており、12 の施策の基本的方向性に基づく 24 の施策と、施策ごとに掲げる 44 の事業で構成されている。毎年度進捗管理を実施し、各事業で設定している取組等に対する進行状況等を評価することによって課題を明確にして、目標達成に向けたプロセスの改善や社会情勢の変化等を踏まえた事業内容の見直しに繋げている。

また、経営指標を設定し、経年変化の確認や他都市との比較等を行い、本市水道事業の健全経営が維持されているかについて評価している。

構　　成

1.策定趣旨と位置づけ
2.仙台市水道事業の将来見通し
3.前期計画（令和２年度～令和６年度）の振り返り
4.社会環境の変化
5.中期経営計画策定のポイント
6.施策・事業
7.財政収支計画
8.経営指標
9.計画の推進に向けて



4．水道事業デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進に関する連携協定について

概　　要

次世代水道事業 DX 基盤の構築に向けた課題抽出・対策検討等の実施のため、民間企業等との連

携窓口であるクロス・センダイ・ラボの課題設定型公募を通じて提案のあった株式会社ＮＳＤと「水道事業デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進に関する連携協定」を締結し、検討を進めた。

名称:水道事業デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進に関する連携協定

期間:令和６年３月 15 日から令和８年３月 31 日まで

内容:次世代水道事業ＤＸ基盤の構築に関すること及びその他ＤＸ推進に関すること

締結企業:株式会社ＮＳＤ（東京都千代田区）

背景と目的

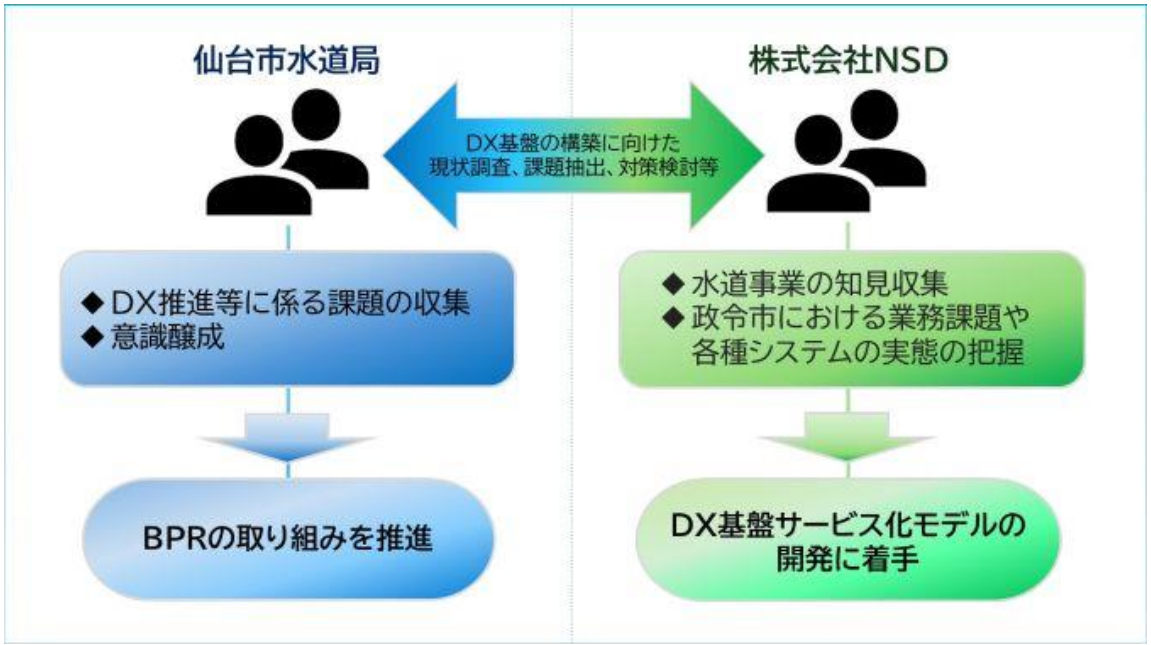
人口減少社会の進展に伴う料金収入の減少や施設の老朽化、ベテラン職員の退職による技術継承等の課題に対応し、将来に渡って水道事業を持続していくためには、限られた経営資源の中で、新たなデジタル技術を活用したサービスや業務プロセス、組織の在り方の変革に取り組み、業務の効率化やお客様サービス向上を実現していく必要がある。仙台市の水道事業における現在のシステム機器の構成は、業務システムごとに独立しており、ベンダーやシステムごとに管理するデータの項目、形式等が異なることから、システム間でデータを連携することが困難となっている課題に対応するため、「次世代水道事業ＤＸ基盤」の構築を目指し、本連携協定を通して現状調査、課題抽出、対策検討等が行われた。

主な取組内容

株式会社ＮＳＤ所属の社員を受け入れ、本市水道局の研修生としての活動

本市水道事業の各種業務について横断的にヒアリングを実施し、現状調査及び課題抽出

本市水道局に適したＤＸの推進方法について検討



【 質　疑 】

問　日常業務を抱えながら今後、ＢＰＲ推進体制を構築していかなければならないというのは、ある程度の目標設定を細かく行わないと、ゴールに到達できないのではないかという印象を受けたが、日常業務との関わりを含めて、どのように進んでいるのか。

答　日常業務にどうしても追われてしまうということで、プラスアルファの業務になる。ヒアリングした中でも、業務への負担感が非常に大きくある。その中でも一部の部署では前から課題になっており、実施したいとの意見もあったことから、なるべく前向きに改善に向けてできる部署を選定し、それに対して伴走支援するような形で当課も関わって、実現に向けていければと考えている。何か１つでも、小さなものでも実現ができれば、それを横展開したり、部内に周知することでさらなる意識醸成をしたり、次のＢＰＲの運営に繋げていけるのではないかと考えている。



問　管路更新について、27km から 40km に大幅に加速させる理由は。

答　本市では約 4,500km の管路を保有しており、拡張期に集中的に整備した管路が順次更新時期を迎えることから、老朽化に伴う漏水事故の発生リスクや大規模地震等の災害発生時における被害を抑えるために、耐震性に優れる管種を使用して管路更新のペースアップに取り組んでいる。

問　配水所を統廃合するに至った経緯は。

答　人口減少等に伴う水需要並びに水道料金収入の減少、施設の老朽化による更新事業費の増大等、「ヒト・モノ・カネ」のそれぞれの面で水道事業を取り巻く経営環境が厳しくなる中、持続可能な経営を維持する必要がある。したがって、災害等発生時のバックアップ機能を確保しながらも、コストを縮減し、将来にわたって持続できる効率的な水道システムを構築するために、ダウンサイジング等の施設規模の適正化や、施設の統廃合等を行う水道施設の再構築を進めている。

問　水道事業において民間活力を導入するなど官民連携に対して、どのような課題があると考えているか。

答　人口減少や職員数の減少が見込まれる中、将来にわたり安全で安定した水道サービスを維持していくためには、官民連携は有効な手法の一つであると認識している。一方で、官民連携を進めるに当たっては、民間事業者側においても人材確保や技術者不足といった

課題があることから、必ずしも民間活力を活用すれば全ての課題が解決するものではないと考えている。本市では、個別業務ごとに官民連携手法の活用可能性を検討しているものの、水道事業全体における包括的な導入方針は現時点で定まっていないため、期待される効果や事業リスク、技術継承への影響などを踏まえながら、業務ごとに適切な手法を検討していく必要があると考えている。

問　水は我々が生きていく上で絶対的に必要なものであることから民間との兼ね合いは難しいと思っている。仙台市は市側が水道事業を行うということであったが、宮城県のコンセッション方式との関係は。

答　宮城県では、コンセッション方式をとっており、浄水場の方の運転から更新とかを民間にお願いする形になっている。適切に実施されているかチェック機能が必要だということでチェックする委員会があり、実はそこに仙台市も入って一水道団体としてチェックしている。

【 委員所感 】

◈ 飯嶋　重一　副委員長 ◈

はじめに、成田市と仙台市の事業規模を比較すると、仙台市は人口約 109 万人の大都市であり、水源の大半がダムである。さらに人口密度が高いため、管路整備の集約効率が高い。加えて、高低差を利用できることでポンプの負荷が小さく、電気代も低く抑えられている。こうした地理的優位性が、同市の水道料金が 1998 年以降、改定されていない要因の一つになっていると感じた。一方、成田市は人口約 13 万人であり、給水体系が市営水道（給水人口 約 78,000 人：印旛広域受水＋地下水)、県営水道（ニュータウン地区給水人口：約 31,000 人)、簡易水道・井戸水等（下総・大栄地区給水人口：約 3,100 人）と分散している。また人口密度も全体的には低く、仙台市のような大規模都市と同様の整備手法をそのまま適用することは、予算、人員の面から現実的ではないと言える。

次に今回の視察で特に参考になったのが、仙台市水道局におけるＡＩ活用とＤＸ推進の取組である。人口減少による収入減、施設老朽化、技術継承といった全国共通の課題に対し、同市は民間企業の力を積極的に取り入れながらデジタル化を進めている。

１．ＡＩの活用

ＡＩによる管路更新需要の分析は、丸紅株式会社 環境インフラプロジェクト部と協力して実施しているもので、管路 1 本ごとに耐用年数を評価し、長期的な更新時期や事業効果を分析し、見える化を行う取組との説明を受けた。ＡＩが水道管の破損確率を算出し、漏水リスクを可視化することで、リスクの高い管路から優先的に更新を進めることが可能となる。漏水履歴データを今後も蓄積することで予測精度はさらに向上し、無効水量の削減や修繕費の最適化につながる点は非常に良い点だと言える。

２．ＤＸによる業務効率化

仙台市では、民間事業者「株式会社ＮＳＤ」と連携協定を締結し、同社の社員１名を水道局内に常駐させている。外部の視点を取り入れながら、現場データの収集や業務プロセスの見直しを進めている段階であり、今後本格的なＤＸ推進が進むとのことであった。その中で特に印象的だったのは、「職員の意識改革が想像以上に重要である」という点である。デジタルツールの導入よりも、まず職員が新しい技術を受け入れ、活用しようとする姿勢が不可欠であるという話は、成田市においても大いに参考になると感じた。

成田市の水道事業規模を考えると、仙台市と同規模のシステム投資を即座に行うことは予算面で難しい側面がある。しかしながら、生成ＡＩが日々進化し、専門家向けから誰でも使えるツールになりつつある今、職員の意識改革やスキルアップに取り組むことで、莫大な予算を投じずとも段階的に変革を進めることが可能であると考える。

漏水リスクの予測や外部人材の活用事例を含め、今後の成田市水道事業の持続可能性を高める上で、大変示唆に富む視察となった。

◈ 宇都宮　高明　委員 ◈

私たちの暮らしに欠かせない水道事業について、「官民連携」により民間の力を最大限活用した「みやぎ型管理運営方式」を導入している宮城県の中にあって、仙台市の本事業を視察したことは、今後の成田市の水道事業を考える上で色々と参考になった。

「成田市水道事業ビジョン 2026 年３月」によると、成田空港第２の開港プロジェクトを踏まえたまちづくりにより本市の水道事業は、給水人口や有収水量も増加していくものと推定される。

しかし、水道事業の全国的な状況は、人口減少により料金収入も減少する中、施設の更新費用を確保することが困難になりつつあることや、高度経済成長期に整備された水道管や浄水場が老朽化し更新時期を迎えているのが現状である。

そこで、これらの状況に対応されている仙台市の施策を整理してみた。

［Ⅰ］「仙台市水道事業の持続可能な経営について」

人口減少に伴う水需要並びに水道料金収入の減少、施設の老朽化による更新事業費の増大等、経営環境が厳しくなる中、持続可能な経営を維持する必要がある。したがって、コストを縮減し、ダウンサイジング等の施設規模の適正化や、施設の統廃合等を行う水道施設の再構築を進めていく。

［Ⅱ］「技術継承等について」

ベテラン職員の退職等による技術継承等の課題に対応し、新たなデジタル技術を活用したサービスや業務プロセス、組織の在り方の変革に取り組む必要がある。

職員数の減少が見込まれる中、将来にわたり安全で安心した水道サービスを継続していく為には、官民連携は有効な手法の一つであると認識している。

一方で、官民連携を進めるに当たっては、必ずしも民間活力を活用すれば全ての課題が解決するものではないと考えている。

本市では、個別業務ごとに官民連携手法の活用可能性を検討しており、期待される効果や事業リスク、技術継承への影響などを踏まえながら、業務ごとに適切な手法を検討していく。

【 委員長所感 】

水道は市民生活や地域経済活動に密接したライフラインである中、その管理、運営においては様々な課題への対策が必要であることから、福島市における水道ＤＸの取組について、仙台市における水道事業の持続可能な経営について、それぞれ視察した。

①水道ＤＸの取組について

福島市では、有収率の改善のために老朽管更新を実施し、併せて戸別音聴調査を実施するも不十分であることから、人工衛星を活用した漏水リスク評価を導入している。これは人工衛星画像や水道管路データなどからＡＩがリスクを５段階評価し、100 ㎡メッシュで水道管路の脆弱箇所を可視化できるものであり、フィードバックにより年々の精度向上が見込める。特に、地表面温度や地表面の変動に伴う水道管への影響を加味できるのは特徴的である。

また、漏水リスク評価を踏まえて、漏水調査の優先順位づけを行うことで、漏水の発見割合の向上や有収率の改善が認められたが、費用面の比較をすると、漏水の改善や漏水調査件数の削減が不十分であることから、現段階では全体の費用は上昇している。精緻な評価や点検プロセスの見直しはこれからとのことであるが、高リスク群における調査頻度や地下漏水の発見率低下の可能性は課題として挙げられていた。

一方、成田市では今年度中にＡＩを活用した管路の劣化診断の導入を予定しており、全管路の４分の１程度で診断を実施し、その有用性などを判断していく。

以上から、水道ＤＸを活用した漏水対策については様々な手法がある中、その効果が確認できるまでには一定期間が必要であるため、早期から取り組むことで、将来的に見込まれる人手不足への備えを十分に行っていきたい。

②水道事業の持続可能な経営について

仙台市では、今後の水需要の減少を見込んだ水道事業の再構築に取り組んでおり、老朽化などを踏まえて、30 年後には浄水場を８施設から４施設へ、配水場を 63 施設から 42 施設への大幅な削減を予定する一方、ポンプ場は 48 施設から 45 施設へ、基幹管路を 349km から 333km へと市民生活への影響を考慮した削減を見込んでいる。特に、管路更新においては耐用年数の長短だけでなく、交換に要する手間や費用を勘案して、口径を踏まえた材質選定を行うことで、漏水リスクの低減やコストの削減に取り組んでいる。

また、民間と連携協定を締結することでＤＸ推進に向けて取り組んでおり、民間人材が各課の研修生として関わる中で課題の抽出、対策の検討を行っていくことで、作業リソースの確保やＢＰＲの推進などにつなげるため取り組んでいる。その際、行政として蓄積している知見は民間連携の動機になり得るとのことだった。

一方、成田市では昨年度に水道料金の引き上げを行ったものの、そこから５年となる令和

12 年度には純損失が発生する見込みであることから、さらなる対策を検討しなければならない。

以上から、本市においても計画的な施設の統廃合やダウンサイジングを推し進めるなど、具体的な対策を早急に検討し、実行できるよう取り組んでいきたい。

建設水道常任委員会
委員長　　葛生 孝浩